

第65号 町議会だより

第1回定例会

第1回定例会は、3月6日に召集され9日までの4日間の会期で行われた。議事日程により諸般報告(議長)、行政報告(町長)、規約の変更(1件)、条例の制定(12件)、第5次弟子屈町総合計画基本構想の制定、指定管理者の指定(1件)、町道路線の廃止および認定、平成23年度各会計補正予算(7件)、平成24年度町政執行方針(町長)、教育行政方針(教育長)、一般質問(7人17問)、平成24年度各会計予算(7件)、人事案件(1件)を審議し、原案どおり可決。所管事務調査(2件)を報告済み。

平成24年度町政執行方針(町長)および教育行政方針(教育長)の説明、一般会計ほか6会計の予算編成内容と主な事業については「広報でしかが」4月号に掲載。

審議のあらまし

条例の制定等

◎北海道市町村総合事務組合規約の変更について
北海道市町村総合事務組合の規約の一部を変更。

◎第5次弟子屈町総合計画基本構想の策定について
今後10年間の本町の目指す町づくりの道筋を策定するもので、詳しくは「広報でしかが」4月号を参照。

◎町税条例の一部を改正する条例の制定について
昨年12月に地方税法、政令、省令が改正され、それに伴う町税条例の改正。

◎弟子屈町乳幼児等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
児童福祉法の一部が改正されたことに伴う、町条例の改正。

◎弟子屈町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

児童福祉法の一部が改正されたことに伴う、町条例の改正。

◎弟子屈町医師、看護師等修学資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について
平成24年4月から、対象者のうち看護師など(看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士を言い、准看護師は含まない)の修学資金貸付額を、月額3万円から5万円に引き上げた。

◎弟子屈町医療機関の設置等に対する利子補助に関する条例の一部を改正する条例の制定について
事業者が金融機関の融資条件に合わせた償還方法を可能にするため、金融機関からの借入れ条件である、条項中「利子補助を受けるものは、10年を限度として借入れをした月の6カ月後から毎月、元利均等償還をしなければならない」を削除。

◎弟子屈町農産物集出荷センター条例の一部を改正する条例の制定について
弟子屈町農産物集出荷センターとして利用している2施設のうち、平

●指定期間／平成24年4月1日～平成27年3月31日(3年間)



川湯相撲記念館

廃止路線は2路線、認定路線は4路線。

●廃止路線／「路線番号67町道泉ヶ団地2号線」および「路線番号73町道下鎧別団地線」の一部を廃止。地域住宅交付金を活用して平成24年度から行う、公営住宅の建て替え事業の支障となるため。なお、路線番号73町道下鎧別団地線は、終点を変更。

●認定路線／「路線番号170美里5丁目2号線」「路線番号171美里5丁目3号線」「路線番号172美里5丁目4号線」「路線番号173美里5丁目5号線」の4路線は、昭和45年に分譲地として区画された道路形状となっており、下水道などの整備や日常的に生活道路として利用されているので町道と認定。

人事案件

◎固定資産評価審査委員会委員の選任について
地方税法第423条第3項の規定により同意。

●氏名／宮越 召一
●住所／高栄1丁目1番21号

道路認定等

◎「町道路線の廃止」ならびに「町道路線の認定」について

所管事務報告

◎文教厚生常任委員会事項

①弟子屈町障がい者基本計画・第3期弟子屈町障がい福祉計画について

②弟子屈町高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画について
●目的／所管事務の内容を調査するため

成元年建設の「弟子屈町農産物集出荷センター」を「弟子屈町特産品加工センター」として利用するため、条例の一部を改正。

◎弟子屈町特産品加工センター条例の制定について
地場産野菜を中心とした特産品などの加工および生産振興を図るため、弟子屈町特産品加工センターとして活用するため本条例を制定。

◎弟子屈町営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について
平成23年5月に公布された法律により「公営住宅法および同法施行令」が一部改正されたことにより関係条例の一部改正。

◎弟子屈町改良住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について
法の改正により、読み替えていた規定が削除されたことに伴い、条文から一部削除。

◎弟子屈町公民館条例の一部を改正する条例の制定について
「社会教育法」の一部「公民館運営審議会委員の委嘱の基準」を市町村条例で定めることに改正され、それに伴う文言の整理と一部条例の改正。

指定管理者の指定

◎弟子屈町川湯相撲記念館の指定管理者の指定について
町内に「事務所または事業所を有する法人その他の団体」を対象に公募し、審査の結果、次のとおり決定。
なお、公募には1法人が応募。

●施設の名称／川湯相撲記念館
●指定管理者／(有)やまな商店
●代表取締役／山名 政勝

平成23年度各会計補正予算

◎温泉事業特別会計補正予算
(第2号)

歳入歳出予算にそれぞれ573万8千円を追加し、総額を6千231万1千円とする。今回の補正の主なものは、歳入では使用料および繰越金で、歳出では給湯管理費を計上。

◎下水道事業特別会計補正予算
(第3号)

歳入歳出予算からそれぞれ317万1千円を減額し、総額を4億359万4千円とする。今回の補正の主なものは、歳入では弟子屈中学校道の駅など大型施設の使用料増加による一般会計繰入金金の減額。歳出では下水道整備費の工事費・委託料費などの確定による減額を計上。

◎水道事業特別会計補正予算
(第3号)

今回の補正の主なものは、収入では子ども手当補助の増額。支出では浄水場動力ポンプの電気料などの増額と工事に伴う固定資産除去費の増額を計上。



◎後期高齢者医療特別会計補正予算
(第2号)

歳入歳出予算にそれぞれ116万8千円を追加し、総額を9千99万5千円とする。今回の補正の主なものは、歳入では一般会計繰入金金で、歳出では、広域連合納付金や後期高齢者医療システム改修の委託料を計上。

●方法／資料による聞き取り調査
●日時／2月17日(金) 13時30分
●場所／役場3階議員控室

●結果／弟子屈町障がい者基本計画・第3期弟子屈町障がい福祉計画、および弟子屈町高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画について説明を受け、文教厚生常任委員会としては理解した。

◎摩周湖環境対策調査特別委員会

●日時／2月22日(水) 10時
●場所／役場3階議員控室
●会議事件／「摩周・屈斜路環境にやさしい観光交通実証運行」に係る平成23年度事業報告および平成24年度事業概要について



昨年の観光交通実証運行

●結果／「摩周・屈斜路環境にやさしい観光交通実証運行」に係る平成23年度事業報告および平成24年度事業概要について説明を受け、特別委員会としては理解した。

◎国民健康保険特別会計補正予算
(第5号)

歳入歳出予算にそれぞれ621万2千円を追加し、総額を12億1千25万2千円とする。今回の補正の主なものは、歳入では、国、道などからの補助金や交付金の確定に伴うものを、歳出では、不足が見込まれる療養給付費と高額療養費や負担金、納付金などの確定分を計上。

◎介護保険特別会計補正予算
(第3号)

歳入歳出予算にそれぞれ8万4千

平成23年度各会計補正予算総括質疑

問 摩周厚生病院の赤字補てんに係る交付金について

答 特別交付金として1億6千万円が交付されているが、救急病院と不採算地区病院に係る交付金を合わせての額である。

問 国からの交付金の額は最終的にいくらか。

答 特別交付金として1億6千万円が交付されているが、救急病院と不採算地区病院に係る交付金を合わせての額である。

問 弟子屈町振興公社からの寄附金について

答 今年度の寄附金はゼロとなるのか。

問 道の駅で販売する農産物の試験栽培について

答 町の温室で、冬でも販売できるようにするよう作物としてイチゴの試作をしたようであるが、結果はどうか。

平成24年度各会計予算総括質疑

問 道の駅売店の使用料について

答 予算書では、道の駅直売会からの施設使用料が計上されていないようだが、どのように考えているか。

問 町民宿泊促進支援事業と町税の滞納について

答 町民宿泊促進支援事業の補助を受けている宿泊施設が町税を滞納している場合は、相殺をしているのか。

問 道の駅の充実について

答 次年度に道の駅の売店などについて、皆が協力できる体制をつくってもらいたい。

問 スクールバスの運行体制について

答 吹雪により、運行時間が10分か15分程度遅れ、子どもを待たせた事例があると聞いているが、どう認識しているか。

問 ジェネリック医薬品の勧奨について

答 ジェネリック医薬品(後発医薬品)の勧奨は、国保加入者へのタイミングで、また、どの年代の方に行っているか。

問 下水処理施設の処理量について

答 23年度の下水道処理施設の処理量はどの程度か。

問 施設の処理能力1千310ト/年に対し85%である。

問 23年度の下水道処理施設の処理量はどの程度か。

答 施設の処理能力1千310ト/年に対し85%である。

問 業者から連絡を受け、連絡網により保護者への通知に努めたが、結果としてお子さんを待たせたことは大変反省している。今後、教育委員会、学校、家庭が役割分担し、万全を期したい。

答 業者から連絡を受け、連絡網により保護者への通知に努めたが、結果としてお子さんを待たせたことは大変反省している。今後、教育委員会、学校、家庭が役割分担し、万全を期したい。



道の駅の充実を

補助金の平等性などについて

問 各種団体の中で、ほとんどが補助金だけで運営をしているような事例が過去にあり、補助率などの議論もあったが、平等になるように進めてもらいたい。

答 その事業計画なり、事業内容を審査させてもらいながら予算を執行させてもらう。

特定労働者の派遣について

問 一般廃棄物処理施設および下水道処理施設において、受託業者が技術者を他の会社に任せ、その身分がばらばらなケースがあると聞いているが、事故発生の対応、労災など心配な面があるので、調査願いたい。

答 労働者派遣法に基づいて特定労働者派遣契約を結んでおり、業務上何ら問題はない。



公用車の安全運転対策について

問 最近、公用車の物損事故などが発生していないようであるが、特別な指導は行っているのか。

答 一般的な安全運転の指導は日々行っている。

土産物用菓子開発事業について

問 前年度の予算に土産物用菓子開発事業100万円が計上され、本年度は計上されていないようであるが、どういう経過をたどったのか。

答 23年度1年間研究し、24年度中には成果品として店頭へ並ぶ見込みである。24年度は集客に向けた事業に振り向けたため、予算は計上していない。

花いっぱい運動における宿根草の活用について

問 花いっぱい運動の予算措置がされているが、単に育てた花を飾るのではなく、宿根草できれいな花があるの、そういうもので、そういうものを育てていく考えはないか。

な花があるの、そういうものを育てていく考えはないか。

答 現実的

にどのような花がいいのかという部分を含め、話し合いをしながら検討したい。



町ぐるみで展開される花いっぱい運動

レセプト点検の実績について

問 レセプト診療報酬明細書の点検における過誤調整額などの実績はいくらか。

答 資格点検調査による額が295万7千円、内容点検調査による額が199万3千円で、合計495万円の結果となっている。

介護保険料の引き上げについて

問 介護保険料について、年額で1人平均いくらが上がって、総額でいくらになるのか。

答 23年度まで1人平均5万1千500円/年、人数2千18人で総額1億1千424万9千円だったものが、今回の引き上げにより、1人平均6万1千600円/年、人数2千243人で1億3千817万7千円となる。



介護用ベッドの利用について

問 厚生病院に介護療養型ベッドが20床あるが、きちんと使われているのかどうかと、そのほかにシヨートステイ用の介護療養型ベッドがあるのか。

答 ここ数年、介護療養型ベッドは15床程度の利用で推移している。シヨートステイ分は別にあり、わけではなく、20床の中で対応している。

一般質問



館 忠良 議員

一般質問

○質問番号 1

本町における児童生徒の学力向上支援について

問 全国学力テスト成績結果から、北海道における児童生徒の学力支援の在り方が話題となっている。全国学力テストの低位成績脱出による『学ぶ意欲』『知る喜び』の自覚の育成は児童生徒の将来に大きな糧となるものと信じている。本町にあって児童生徒の学力向上支援対策を地域を含めてどのように推進しようとしているか、現状と方向性を伺う。



答 教育長答弁
平成19年の第1回学力テスト以降、児童生徒の学力向上に向けた各学校の取り組みが一層活発になった。本町では、平成18年8月に北海道教育大学との相互協力協定を締結し、大学のフィールド研究受け

入れや大学生の学校行事などへの参加協力を受けてきた。以降、授業時間や放課後学習の担任サポート、通学合宿での学習サポートなど学生ボランティアによる学力向上支援を計画的に進めてきた。『弟子屈町学校改善プラン』では『学校で取り組むこと』『教育委員会が取り組むこと』『家庭にお願いすること』などの3視点の柱の具体化をして、日常的に実践している。学力向上に関して、地域を含め支援システムの構築などについて、今後学校関係者と十分相談しながら進めたい。

下水道の管路図の提供について

問 24年度で下水道事業が終了し、管路図が出来上がると思うが、申し出により図面の提供をしてもらえるのか。

答 事業が終了した時点で、提供可能である。

下水道の点検機器について

問 下水道工事も完成し、災害など点検機器については予算計上されていないようであるが、いつごろから取り組むのか。

答 職員での調査には限界があるため、8割から9割程度は工事施工業者などに委託する考え。

水道の管路図の整備について

問 水道の管路図が未整備となっている件について課題であると思われるが、方向性を伺う。

答 4月から人事配置をして整備を進める考えである。



公共施設の水洗化について

問 下水道工事が進み、供用開始も進んでいるが、公共施設として、国、道、町の施設における水洗化の状況はどうか。

答 町内にある公共施設については、一部予算措置など問題で3年ほど遅れたところがあったが、23年度に接続済みである。今後も公共施設の未接続がないよう対応したい。



図書館機能の充実を

図書館機能の充実を
より安全な給食を提供するための体制づくりを

○質問番号 2

問 学校教科の小中学校新必修化の現状対策について
地域人材の活用も視野に入れて考える

答 新学習指導要領の完全実施は、小学校は2011年度、中学校は2012年度となっている。『ゆとり教育』の修正から授業時間増を含めた教育内容の変更がなされている。理科、数学の重点化と小学校における英語など、中学校では、武道、1・2年、ダンスの必修化が話題となっている。どのような指導計画となっているか伺う。

答 教育長答弁

新学習指導要領では、小学校週当たり1・2年生2時間、5・6年生1時間の増となり、より学習活動の充実をねらう対策である。小学校英語は5・6年を対象で年間35時間指導であり、指導の充実を図るため来年度から外国語指導助手の増員を行う。結果、今までの以上の授業内容の充実が期待される。中学校の武道必修では、弟中は剣道、川中は柔道に決定している。安全対策に重点化し、対外研修会の参加や校内での実技研修、年間指導計画の検討と指導体制の確立に努めている。ダンス指導では、1・2年が年間8時間の指導であ

る。新年度の指導に支障が出ないよう研修を高めてきたところである。今後、指導内容の向上をねらい、地域人材の活用も視野に入れて考えたい。



池上 清子 議員

一般質問

○質問番号 4

問 図書館について

答 高齢者、障がい者に対して配慮した体制を考慮

問 図書館の役割の拡大は重要である。高齢者、視力不自由な方に向けたサービスの増加、大活字本の整備、拡大図書機その他便利なオーディオ機器の設置など。また、図書宅配サービス、読み聞かせの高齢者版など。歩行困難な方々へのバリアフリー機能の強化。ホームページ「子どもページ」の魅力化。円滑な図書館運営に不可欠な図書館サポーターや委員の選出などについて伺う。

答 教育長答弁

高齢者や障がいのある利用者に応じた図書サービスの提供については、大活字本、点字絵本、布絵本など多少備えている。しかし、拡大読書機や、視聴覚資料の備えはなく、今後そのような立場の方たちに配慮したサービスや、機器などの充実に対処をと考えている。入退館にも一部介助が必要な現状。今後十分安全確保に努めたい。図書館運営に必要なボランティアの参加は、研修や活動の場に関する情報の提供など、参加促進を図っていく。貸し出しには制約が伴うが、利用者調査、需要の把握に努め、善処したい。新年度からは、ネットを通じての蔵書検索や貸し出し予約24時間体制が可能になる。今後の利用状況を勘案しつつ、考慮していききたい。

○質問番号 3

問 高齢者福祉施設について
当面、施設整備は困難

答 総合的な高齢者福祉施設として、高齢者を支援するサービスを提供する住宅を確保することが重要と考える。本町の特別養護老人ホーム、養護老人ホームへの入所待機者数は、合わせて100人に達すると聞く。待機者対策として「軽費老人ホーム(ケアハウス)または「サービス付き高齢者向け住宅」を検討してはどうか。ケアハウスもサービス付き高齢者向け住宅も年金収入程度で

山田 博 議員

一般質問

答 町長答弁

本年4月からの「高齢者保健福祉計画(第5期介護保険事業計画)」に、ケアハウスの整備についての見込みをしていないことから、平成26年度までの整備については難しいと考える。現在、第5期計画期間中に北海道と協議を予定している。特養および養護の建て替え計画においても、優先順位において第6期計画期間以降に採択となる可能性を含んでいる。次期介護保険事業計画策定の際に、民間事業者などによる安否確認・生活相談サービス付きの高齢者向け住宅などの、本町での建設運営についても誘致等含め検討したい。



○質問番号 5

問 食の安全を守る放射能対策について
リリース契約で放射能測定機器配置

答 「てしかが子どもと未来をつくる会」は町内提供の給食が、放射能フリーか調べられる対策が欲しいという要望書を提出された。放射能影響の測定には、高精度の測定器が必要である。現在の地域には直接的な影響はないようだが、遠方からの食品への不安解消には、数値測定器が必要。性能の高い測定器を

備え、常時数値を確認できるように考慮していただけるか伺う。

答 教育長答弁

福島原発事故以来、放射能による食の安全に対する不安が全国的に広がっている。現在、食材購入には、地元産や道内産を中心とし、道外産を購入する際は、国の検査対象地域(1都16県)の産品については自粛し、それ以外の産地のものを購入。安全に対して十分な配慮をしている。入手困難な食材は、代替品など創意工夫もしている。やむを得ずこの1都16県で生産された農産物、加工品の使用、回遊魚類を使う場合も考えられる。皆さんの不安を考え、放射能簡易測定器をリリース契約で配置し、独自に検査を行う。導入機種は検討中だが、国の新基準数値に対応できるものであること。また、できる限り低レベルまで測定できる物を選定中である。ご理解を願いたい。



より安全な給食を提供するための体制づくりを

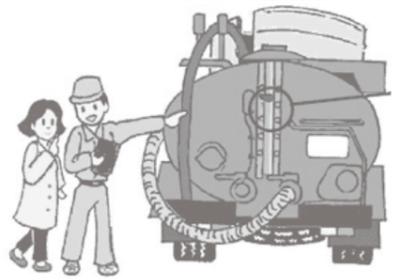


坪井 嗣雄 議員
一般質問

○質問番号 6

問 川上郡衛生処理事業について
答 今後下水道処理場での一括処理を考える必要あり

問 川上郡衛生処理組合議員として意見を述べたが、改善の兆しがなく弟子屈町としては独自の対策をする必要がある。このままでは、今後10年で5億円の町税が使われる。本町は下水道処理が進み、現在処理している町の処理場に投入すれば、投入整備に2千万円程度で体制が整い、事後5億の経費が節減できる。川上郡衛生処理組合での処理体制は、365日受け入れ体制を取っている



標茶、弟子屈両町とも下水道事業が進み、多量分の1程度の処理量であり、40年前の旧式処

答 町長答弁

下水道の普及により、汲み取りし尿量は減少してくる。経済的観点から下水処理場での一括処理を考えると、国は、下水道処理場へ直接投入することは、国の通達では、し尿処理の緊急性がある場合のみで本町は該当しない。国の補助事業で汚水処理施設共同整備事業があり、今後、十分、調査・検討する。し尿処理は共同処理事業であるので、標茶町との協議を進めていく。

○質問番号 8

問 役場の事務機構改革について
答 機構改革は平成25年度当初より実施

問 現在の役場の機構は、何年かえたものである。例えば町の公共事業一つとっても、金額も工事件数も多かったが、現在は大きく減少した。部署によっては、当時の事業の2、3割しか執行されないところもあり、福祉課のように数倍に事業量が増えた部署もある。前回町長から議会答弁があったが、どのように進めようとしているか伺う。

答 町長答弁

今後の機構改革については、平成23年第3回町議会定例会でお答えしたとおり、平成24年度の任期中に見直しを行いたいと考えている。特に、平成25年3月末の退職者数が10人となることから、機構改革などを平成25年度当初から実施することを考えている。今後、早い機会に取りまとめ、議員の皆さんのご意見を伺い、平成25年4月1日から実施することを取り進めているので、ご理解をいただきたい。



機構改革への考えは

○質問番号 7

問 小規模校対策について
答 各地域の意見を尊重し、小学校の在り方を検討

問 管内市町村で小規模校の合併が進んでいる。内容を精査すると、文部省が示す1クラス35人および30人学級教育環境の整備が議論されている。各地での統合が進んでいるところは、1年から6年の生徒数が10人以下の学校であり、子どもたちのために少なくとも1クラス数人の生徒がいないと子どもがかわいそうであるということで、通学はバスでの送迎で一定の生徒が集い、学校環境を整えてやるのが町政や教育行政の基本であるべきである。最近4、5人の生徒しかない学校区域内であるが、町の普通校で学ばせたいという方がいる。本町も一定の生徒が1校に対する対策をとるべきである。町長ならびに教育長の考え方を求める。

答 教育長答弁

小規模校の統廃合については「中心校に統合すべき」あるいは「一方で地域性を大切に当面存続させるべき」など、いずれも児童の教育環境を一番に考えた意見として寄せられている。教育委員会としては、子



©fumina

どもたちの教育環境を第一と考えることはもちろんのこと、各学校を守り、育てていただいている、地域の皆さんの意見を十分に尊重しながら、将来の小学校の在り方を検討していきたい。現時点では、当面、現状の小学校を維持したいと考えているのでご理解願いたい。

○質問番号 9

問 釧路信用金庫川湯支店の統廃合に伴う今後の利用サービスについて
答 「しんきん」側も統廃合について特段の配慮

問 48年間営業してきた「しんきん川湯支店」が6月1日をもって弟子屈支店に統合されること



和田 淳 議員
一般質問

は、既に町広報、また「しんきん」独自の案内物で周知されていることと思うが（ATM機は現場所に設置しておくとのこと）、今後の利用者サービスについて、次の点を町を通じ「しんきん」と協議されたく、お伺いする。

- 1 年金受給者への取り扱い（ATM・キャッシュカード発行など）
- 2 両替機（硬貨巻機）の設置について

答 副町長答弁

「しんきん」側も統廃合に当たっては、特段の配慮をされており、地域利用者に不便のないようにしている。年金を受給する高齢者へのサービスを、詳しく職員を通じてご案内することである。また、硬貨巻機については、現状では設置する予定はないが、再度申し入れをしたいと思う。



釧路信金川湯支店統廃合後について

○質問番号 10

問 「道の駅」の現在までの総括と今後の事業展開について

答 自然豊かな「道の駅」づくりに努める

町長答弁 オープン以来順調に推移しており、今後も関係者一丸となり努力をして、当初の目的通りの「道の駅」にしたいと思う。入り込み数は7カ

昨年7月にオープンした「道の駅」については、7カ月間経過したが、入り込み数、販売額など、これからの新しい事業計画を伺う。



道の駅の今後は

○質問番号 11

問 観光関連団体の一元化に向けた考え方について

答 既存の組織の連携を強化

町長答弁 平成21年3月定例会で同様の質問をし、理事者答弁で「各団体の一元化は、事業効率・持続性・自主自立性の観点から必要である。ワンストップ窓口といった観点から新たな枠組みが必要、行政として後盾になり取り組みを推進していく」との考え方が示されたが、3年以上経過した現在、本町の主要基幹産業である観光業の低迷には歯止めはかからず、雇用の減少から、人口減、商工業の衰退など、改善の兆しが見られない。目的が共通している関連団体が分散化していく現状は、厳しい経済状態の中、経営されている事業者と緊縮財政の行政にとっても、非効率であり集約化は急務である。観光カリスマ事業も5年の期間と予算を費やしてきている現状を踏まえ、アドバイザーの山田桂一郎氏に、観光関連団体集約化に向けた具体的な指導

と協力を要請すべきではないか。

町長答弁 えこまち推進協議会を中核として新しい観光を基軸とした町づくりを進めている。観光協会は重要であるが、組織としてまとまっておらず、立ち位置も定まっていない。しっかりとリーダーのもと、立て直してもらいたい。川湯駅前前の観光のまちづくりに対する努力と取り組みを評価したい。既存の組織の連携を強化していきたい。



観光関連団体の一元化を

鈴木 康弘 議員

一般質問

○質問番号 13

問 放射能物質検査機器の購入に向けて

答 放射能測定機器リースで配置

町長答弁 史上最悪レベルとなる大量の放射性物質をまき散らした東京電力福島第一原発事故。大気中への放出や汚染水の流出など、国民生活のすべての分野に悪影響を与えている状況である。食の安全、安心を担保する観点から、学校給食、保育所、保育園で提供される食材を検査するために放射性物質検査機器を購入すべきであり、検査品目、公表体制について伺う。



給食センターに測定器を配置

リース契約で配置し、学校給食、保育園において食材の検査をする。検査した食材が国の基準値内の場合は、その食材は使用しない。検査食材は、国の放射能検査対象地域の1都16県の産地食材とし、野菜類、魚、加工品を検査対象とする。

○質問番号 12

問 国道の草刈り問題解消に向けて

答 国道の管理者に要請する

町長答弁 本町は行政面積の65%が阿寒国立公園に指定されている。国道も391号、243号、241号の主要な幹線道路が縦貫している現況にあり、多くの物流や観光客などの交通のルートになっている。昨年からは、各道路線の草刈りが全区間を刈るのではなく部分刈りに変更されたことにより道路景観も悪く、動物などの飛び出しの発見も遅くなる可能性がある。鋤路開発建設部に対して全区間の草刈りが実施されるように要請すべきである。

副町長答弁

国道の管理者である鋤路開発建設部および弟子屈道路事務所に対して、全区間を完全に草刈りするよう要請する。



草刈り車

○質問番号 14

問 中学校における武道必修化について

答 柔道の大外刈り・体落しは当面禁止

町長答弁 文部科学省は平成24年度から、中学校1年生から2年生の授業に武道を取り入れることを決定した。弟子屈中学校で剣道、川湯中学校では柔道を選択したが、特に柔道については、他のスポーツ種目と比較した場合、リスクが非常に高い。昨年度までの28年間に、頭部外傷など

で中高生が114人死亡、275人の重度障害が発生していると報道されているので、一番危険の伴う大外刈り、体落しは中止すべきである。

町長答弁 危険性が伴う大外刈り、体落しについては当面禁止する。

問 緊急防災・減災の充実に向けて
非常用発電機・ジェットヒーター各4台購入

問 東日本大震災の教訓として、全国的に緊急に実施する必要

性と即効性のある防災・減災事業政策が実行できるように、国は各町村に対して手厚い財政措置を講じており、ライフラインの補助として災害用発電機などの配置が必要と思う。現在指定されている避難収容施設の見直しも、早急に検討するべきと思う。

うがどうか。

答 副町長答弁
移動可能な非常用発電機と暖房用のジェットヒーター各4台を

購入し、冬季節などの災害に備える。地域防災計画での避難収容施設は44施設。これを見直す計画。

問 高齢者の見回り対策強化に向けて
「集落支援員」配置に向けて協議

問 「孤独死」が相次いで報道され

ており、その防止および生活支援サービスで17事業を展開しているが、利用状況はどうか。地域で支える仕組みとして、民生委員、自治会、北電、ガス会社、新聞店、宅配業者、水道課などの参加によるネットワークをつくるリーダーシップを取っていただきたい。国の財政措置として年間350万円の支援を受けることができる集落支援員を設置して、見守りに活用するべきと思うが、考え方を示してほしい。

答 町長答弁
生活支援サービスの主な利用状況は、配食サービス72人、病院などへの移送サービス70人、ヤクルトを配布しながらの安否確認36世帯、緊急通報システム設置131台、高齢者の「孤独死」の防止のための仕組みとして、電気、ガス、水道、新聞店、郵便などの訪問事業者にお願いして、異変情報の提供について協力要請をしたい。「集落支援員」の配置に向けて関係課で協議してやっていきたい。

住宅の改修費用に832万7千円などを計上。

委員会報告

◎総務経済常任委員会

●事項／次期総合行政システムについて

●方法／資料による聞き取り調査

●日時／平成23年12月21日(木) 13時30分～16時40分

●結果／町が採用を計画している「北海道電子自治体共同システム」

は、住民記録をはじめ9つの業務の住民情報や、財務会計をはじめとする4つの内部情報の総合行政システムが導入できるほか、従前は別々の会社と契約していた7つの業務についても、共同化できる体制にある。新たなシステムが開発された際の利用も含め、将来的には多くの自治体の利用が見込めるため、他社に委託するより安価と考慮する。セキュリティの面においても、既に使用しているL・G・W・A・N回線の利用を基本としているので、データ流出の危険性は極めて少ないこと、また、バックアップ体制も整っているので安心できる。このことから「北海道電子自治体共同システム」の採用は妥当と判断した。

審議のあらまし

補正予算

◎平成23年度弟子屈町一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出予算の総額に1千514万4千円を追加。今回の補正の主なものは、歳入では、普通交付税や道補助金などを計上。歳出では、災害時における要援護者などへの支援システム導入に500万円、在宅福祉サービスに係る給食用配食容器の更新費用に75万6千円、利用再開に向けたケアハウス屈斜路の一部改修費用に98万2千円、延焼した川湯駅前公営

問 町民の健康増進と医療費などの抑制に向けて
特定健診の自己負担軽減に向けて努力する

問 町民全体の健康増進対策をどう強化し、国民健康保険税、介護保険料の値上げの抑制に向けて、

あらゆる見地を結集して取り組むことは重要課題であり、人的体制の強化が必要である。保健福祉課の地域包括支援センター担当部門に専任の社会福祉士を配置し、質の高いサービス提供に努めるべきである。特定健診の対象者を20歳くらいまで下げ

べきである。特定健診の自己負担は40歳以上無料にできないか。未受診者対策、各アンケート未回収者に対する対策は、国民健康保険団体連合会が保有する各種データを利活用して保健指導を実施すべきである。平成21年度から23年度までの介護保険、国民健康保険の各総給付費の状況を伺う。

答 町長答弁
包括支援センターの充実のために、専門スタッフも含めて適切な人員配置に努力する。特定健診の対象年齢の範囲を今より下げるのは難しい。特定健診の自己負担分は今後、軽減に向けて努力する。介護保険



議会の動き

(12月14日～3月5日)

議長会関係	2月20日	釧路町村議会議長会 2月定例会
委員会関係	12月21日	総務経済常任委員会所管事務調査
	12月27日	議会広報編集特別委員会
	1月10日	議会広報編集特別委員会
	1月23日	全員協議会
	2月17日	議会広報編集特別委員会
	2月22日	文教厚生常任委員会所管事務調査
	2月28日	摩周湖環境対策調査特別委員会 議会運営委員会
一部事務組合関係	12月26日	平成23年第3回釧路公立大学事務組合議会12月定例会
	1月25日	平成24年第1回北海道市町村退職手当組合議会定例会
	2月7日	平成24年第1回釧路広域連合議会 2月定例会議案等説明
	2月10日	平成24年川上郡衛生処理組合議会第1回定例会
	2月21日	平成24年第1回釧路広域連合議会 2月定例会
	2月28日	平成24年釧路北部消防事務組合議会第1回定例会
その他	1月8日	平成24年弟子屈町成人式
	1月10日	北海道新聞釧路支社新年交礼会
	1月14日	とくなが哲雄新春の集い 伊東よしたか2012新年交礼会
	1月20日	平成24年弟子屈町役場管理職会新年会
	1月22日	衆議院議員仲野ひろ子2012新年交礼会
	1月25日	一般財団法人自然公園財団川湯地区連絡協議会
	2月23～24日	酪農政策に関する中央要望
	2月25日	伊東・小松合同新年交礼会
	2月27日	TPPに関する講演会
	3月2日	玉川大学との屈斜路湖魚類生息調査報告会 平成23年度特別養護老人ホーム摩周運営委員会